

平成28年度の警察政策研究センターの主な活動

1 フォーラム等の開催

平成28年度も、治安問題について、今後の政策の展開に資するための場を設けた。

警察政策フォーラム等の実施状況は以下のとおりであり、警察関係者のほか、関係省庁職員、大学教授を始めとする研究者、テーマに関心を持つ民間企業役職員等の幅広い参加を得た。

○ 平成28年10月5日（水）

警察政策フォーラム「暴力団員の社会復帰対策の今後の展望と課題～離脱・就労促進による暴力団の弱体化・壊滅を考える～」

- ・ 場所：グランドアーク半蔵門（東京都千代田区）
- ・ 主催：警察政策研究センター
- ・ 後援：（公財）公共政策調査会、警察政策学会、（一財）警察大学校学友会
- ・ 基調講演・講演：守山正（拓殖大学政経学部教授）、持丸宗徳（福岡県警察本部暴力団対策部組織犯罪対策課暴力団排除対策官）、田島佳代子（法務省保護局更生保護振興課社会復帰支援室長）
- ・ パネルディスカッション：上記基調講演者に加え、北崎秀男（特定非営利活動法人福岡県就労支援事業者機構事務局長）、廣末登（特定非営利活動法人市民塾21 特別研究員）、河合潔（コーディネーター、警察政策研究センター所長）

本フォーラムには、大学研究者、弁護士、報道機関、警察関係者等約200名の出席があった。

○ 平成28年11月30日（水）

社会安全フォーラム「女性に対する暴力対策の現状と今後を考える」

- ・ 場所：グランドアーク半蔵門（東京都千代田区）
- ・ 主催：警察政策研究センター、（公財）日工組社会安全財団
- ・ 後援：（公財）公共政策調査会、警察政策学会、（一財）警察大学校学友会
- ・ 基調講演：島田貴仁（科学警察研究所犯罪行動科学部犯罪予防研究室長）、ステファン・ディビッド・ハート（カナダ サイモンフレーザー大学教授）、ミケーレ・パルマ（イタリア 首相府機会均等局参事官）
- ・ パネルディスカッション：上記基調講演者に加え、長谷川直実（医療法人社団ほっとステーション大通公園メンタルクリニック院長）、野地章（警察庁生活安

全局生活安全企画課犯罪抑止対策室長）、河合潔（コーディネーター、警察政策研究センター所長）

本フォーラムには、大学研究者、企業関係者、報道機関、関係機関、警察関係者等約 200 名の出席があった。

○ 平成 29 年 2 月 23 日（木）

警察政策フォーラム「国際化の進展への対応～定住外国人の増加をめぐる問題を中心に～」

- ・ 場所：グランドアーク半蔵門（東京都千代田区）
- ・ 主催：警察政策研究センター
- ・ 後援：（公財）公共政策調査会、警察政策学会、（一財）警察大学校学友会
- ・ 基調講演・講演：庄司克宏（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）、フィリップ・デ・ブリュッカー（ブリュッセル自由大学教授）、佐々木聖子（法務省大臣官房審議官）、ブイ・チ・トルン（愛知淑徳大学大学院教授）
- ・ パネルディスカッション：上記基調講演者に加え、難波健太（警察庁刑事局組織犯罪対策部国際捜査管理官）、河合潔（コーディネーター、警察政策研究センター所長）

本フォーラムには、大学研究者、報道機関、官公庁関係者、警察関係者等約 230 名の出席があった。

2 学界との交流窓口としての活動～各分野の研究者との交流の拡大

フォーラムの開催等を通じて多数の研究者と交流を深めたほか、日本刑法学会、日本公法学会等各種学会への出席、各種研究会への参画等を通じて、研究者等との積極的な意見交換を行った。

また、前年度に引き続き、慶應義塾大学大学院（市民生活の自由と安全研究会）と共同研究を行い、早稲田大学社会安全政策研究所の研究会及び警察政策学会各研究部会へ参加した。

3 大学・大学院における講義の実施

所長は、東京大学公共政策大学院、京都大学公共政策大学院及び一橋大学国際・公共政策大学院において講義科目「社会安全政策論」を担当した。教授は、中央大学法科大学院、首都大学東京都市教養学部及び法政大学法学部において「社会安全政策論」、「刑事学」等の講義を担当した。このほか、中央大学総合政策学部設置された講座「社会安全政策論」を始め、複数の大学において、教授等が講義を行ったほか、警察

庁各局部職員を講師として派遣するなどの協力を行った。また、幹部警察職員が慶應義塾大学総合政策学部において教授として研究・講義を行った。

4 国際的な交流～国際会議・セミナーにおける講演、各国研究機関等との情報交換等

平成 28 年度は、以下のシンポジウム及び学会において、我が国における薬物乱用の現状と対策の推進状況について発表し、各国研究者、実務家等と意見交換を行った。

- 6 月、スウェーデン・ストックホルムで開催されたストックホルム犯罪学シンポジウム（教授らが出席）。
- 7 月、米国・ヒューストンで開催されたアジア警察学会（教授が出席）。
- 8 月、米国・ワシントン D. C. で開催された国際警察幹部シンポジウム（教授が出席）。
- 9 月、ドイツ・ミュンスターで開催されたヨーロッパ犯罪学会（教授が出席）。
- 11 月、米国・ニューオリンズで開催されたアメリカ犯罪学会（所長・教授が出席）。

これらのほかにも、6 月、中国・北京で開催されたアジア犯罪学会に教授が出席し、防犯ボランティア団体の活動と警察の支援について発表し、各国研究者等と意見交換を行った。

さらに、警察政策研究センターの研究科に入校の上、海外に派遣される調査研究員により、各種警察政策に関する調査研究を行った。

5 活動成果の発表、各種資料の作成

警察政策フォーラム等の内容を紹介する特集記事や研究テーマに関連した論文を警察学論集等に掲載した。

6 懸賞論文の募集

（公財）公共政策調査会との共催（後援：警察庁、読売新聞社）により、「現代社会の脅威にいかに向かうか」をテーマとした懸賞論文を募集し、この問題に関する提言を広く求めた。